

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

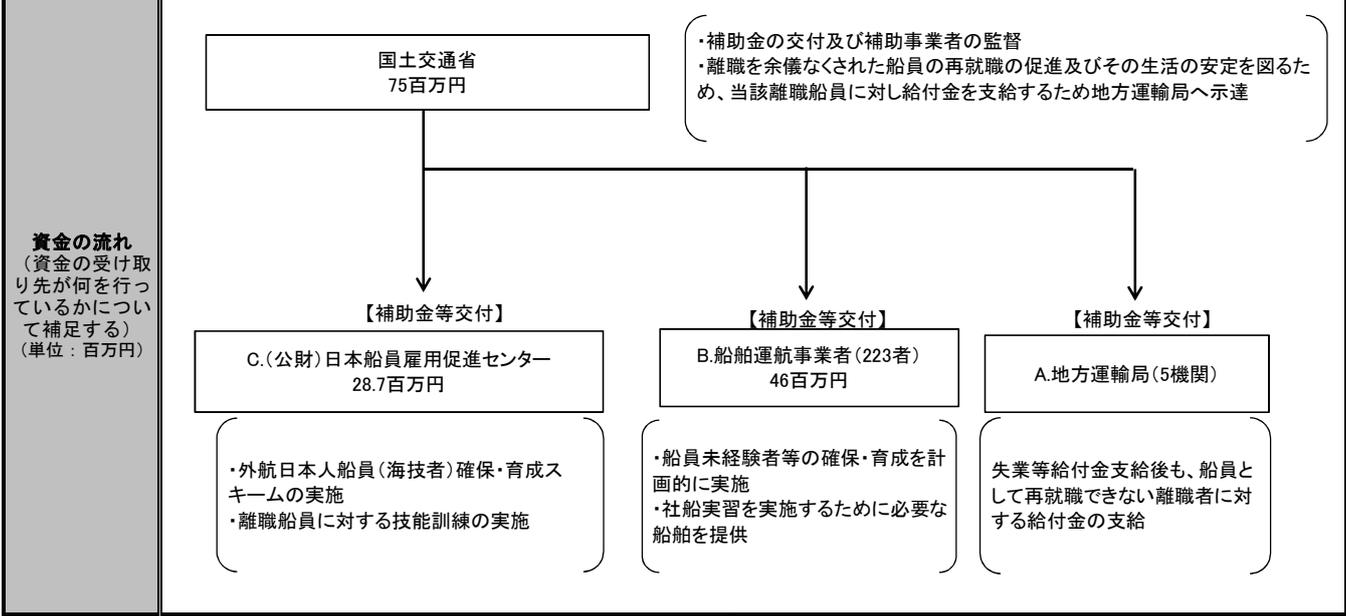
<b>事業名</b>	船員雇用促進対策事業費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課	課長 八木 貴弘	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	社会保障		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図ること。 加えて、内航船員の着しい高齢化の現状を踏まえ、新人船員の確保・育成を支援することにより、我が国経済・国民生活を支える海上輸送の安定的な維持を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習に供する船舶を提供した内航海運事業者に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)等を行う。 さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。						
<b>実施方法</b>	補助、その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	141	99	97	97	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		141	99	97	97	0
	執行額		129	88	75		
執行率(%)		91%	89%	77%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	89%	77%			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	船員雇用促進対策事業費補助金		94				
	船員離職者職業転換等給付金		3				
	計		97	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度	
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数	成果実績		人	-	912			
目標値				人	-	-			10,000	
達成度				%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数 (船員計画雇用促進等事業等の対象者)	活動実績		人	609	735	617			
当初見込み			人	962	748	753	621			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数 (活動実績)給付金支給者数 (当初見込)離職者数	活動実績		人	21	2	29			
当初見込み			人	22	12	10	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※事業の対象となった船員になろうとする者の数		単位当たり コスト	千円/人	190	120	123	151		
		計算式	X/Y		115,753/609	88,409/735	74,719/608	93,746/621		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)B※ ※事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数		単位当たり コスト	千円/人	628	6	7	1,595		
		計算式	X/Y		13,182/21	12/2	197/29	3,190/2		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 9年度	
		海運業(内航)における新規船員採用者数	実績値		人	-	912			
目標値			人	-	-			10,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる船員計画雇用促進等事業は、計画的に船員の採用を行う者への支援として、新人船員の訓練にかかる負担に対し、その一部を補助しているもので、事業全体の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト等水準は妥当である。特に船員計画雇用促進等事業について、支給単価の見直し等事業の効率化を行っており、事業全体の平成30年度及び令和元年度は、単位あたりコストの水準は低下しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	支給対象者が減少したため予算額を下回ったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、補助対象の見直しを行う等、事業の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	より効果的な事業となるよう事業内容等の見直しを行っており、低コストで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね見込みに見合ったものとなっているが、船員計画雇用促進等事業の一部について、当初の見込みを下回る実績となっているものがある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の公開プロセスにおける検証結果を踏まえ、成果目標についてより適切なアウトカムとなるよう見直すとともに、事業者ニーズを踏まえ一部助成制度の廃止を行っている。また、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334	平成25年度	349
平成26年度	337	平成27年度	352	平成28年度	370	平成29年度	375
平成30年度	368						
平成31年度	国土交通省 ( 0373 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.四国運輸局			B.鹿児島船舶株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	0.1	助成金	船員雇用に関する経費	1.5
計		0.1	計		1.5
C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	2.8			
委託費	(一財)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	2.9			
委託費	(一社)広島海技学院等における訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	8.7			
その他	保険料等	10			
旅費	海上防災訓練旅費、乗船実習旅費等	2.5			
受講経費	研修費用等	1.7			
印刷製本費	教材、パンフレット印刷費	0.1			
計		28.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0.1	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0.1	その他	-	-	
3	沖縄総合事務局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	
5	神戸運輸監理部	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の雇用に要する経費	1.5	補助金等交付	-	-	
2	イイノガストランスポート株式会社	8140001027285	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	
3	阪九フェリー株式会社	7140001002256	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	
4	霧島汽船株式会社	1500001012777	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	
5	宮川海運株式会社	1310001002137	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付	-	-	
6	金力汽船株式会社	9500001012778	船員の雇用に要する経費	1	補助金等交付	-	-	
7	株式会社名門大洋フェリー	6120001047907	船員の雇用に要する経費	0.9	補助金等交付	-	-	
8	神原タグマリンサービス株式会社	4240001046923	船員の雇用に要する経費	0.8	補助金等交付	-	-	
9	川近シップマネージメント株式会社	1010401043323	船員の雇用に要する経費	0.7	補助金等交付	-	-	
10	有限会社正豊海運	5260002032250	船員の雇用に要する経費	0.7	補助金等交付	-	-	
11	株式会社三原汽船	7470001013154	船員の雇用に要する経費	0.7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成スキームの実施、技能訓練の実施	28.7	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課 総務課	課長 八木 貴弘 室長 小沼 勝之	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			<b>関係する 計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成30年閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	108	108	107	
		補正予算	-	-	-	37	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	121	108	108	144	0
		執行額	102	92	89		
		執行率(%)	84%	85%	82%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	85%	82%		
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等推進調査費	53					
	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託	18					
	職員旅費	16					
	電子計算機借料	8					
	船員手帳作成費	6					
	その他	6	0				
	計	107	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数			人	-	912		
			目標値	人	-	-			10,000
			達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%		8.6	8.8			
当初見込み		%		-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回		110	107	100		
当初見込み		回		101	101	95	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人		14	10	12		
当初見込み		人		18	18	12	12		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊		20,000	20,000	18,330		
当初見込み		冊		20,000	20,000	18,000	19,500		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台		59	59	59		
当初見込み		台		59	59	59	59		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※若年内航船員確保推進に係る事業開催数		単位当たり コスト			135,086	123,005	111,410	131,010
			計算式	X/Y	14,859,512/110	13,161,540/107	11,140,979/100	13,101,000/100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※開発途上国からの研修員受入数		単位当たり コスト			1,380,077	1,413,608	1,308,982	1,493,417
			計算式	X/Y	24,841,392/18	14,136,079/10	15,707,783/12	17,921,000/12	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年間活動実績(Y) ※ 船員手帳の作成冊数		単位当たり コスト			315	315	315	321
			計算式	X/Y	6,298,400/20000	6,298,400/20000	5,772,483/18330	6,255,000/19500	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y) ※ 船員職業安定業務管理システム端末の運用台数		単位当たり コスト			142,840	159,296	304,249	231,356
			計算式	X/Y	8,427,564/59	9,398,484/59	17,950,686/59	13,650,000/59	

政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 9年度
	海運業(内航)における新規船員採用者数	実績値	人	-	912			
		目標値	人	-	-			10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	船員災害発生率(千人率)	実績値	%	8.6	8.8			
		目標値	%	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、仮に船員の労働災害が増加した場合、安定的な海上輸送の確保に支障が生じるたえ、測定指標としてふさわしい。								
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
施策	41 技術研究開発を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値						
		目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

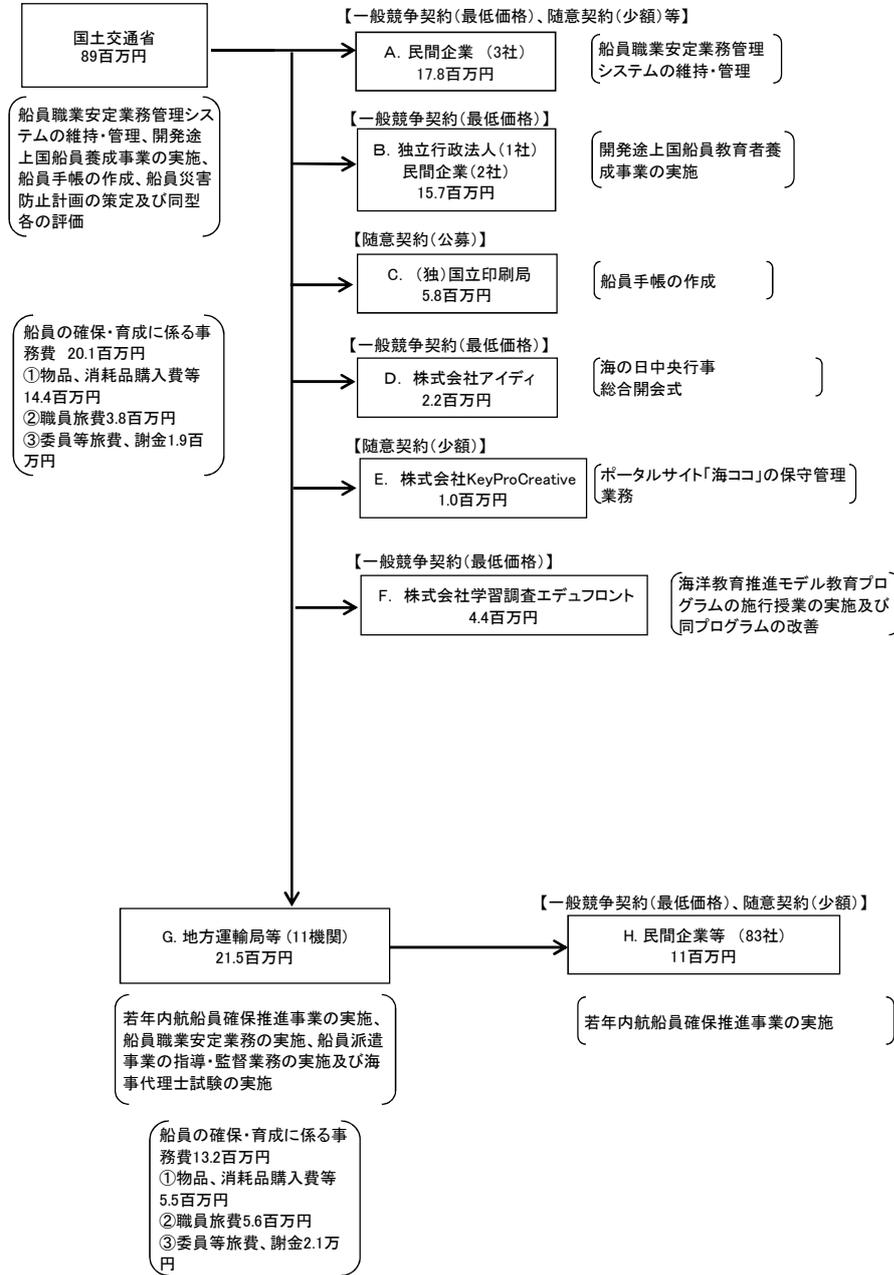
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準はは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
事業連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の公開プロセスにおける他の事業の検証結果を参考にしつつ、成果目標についてより適切なアウトカムとなるよう見直しを行った。また、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335	平成25年度	350
平成26年度	338	平成27年度	353	平成28年度	371	平成29年度	372
平成30年度	369						
平成31年度	国土交通省 ( 0374 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京センチュリー株式会社			B.(独)海技教育機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	船員職業安定業務管理システム(キオスク 端末)保守	8.4	その他	座学及び乗船研修費用	7.5
	電子計算機借 料	船員職業安定業務管理システム(キオスク 端末)賃貸借	3.4			
	計		11.8	計		7.5
	C.(独)国立印刷局			D.株式会社アイディ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	船員手帳作成費	5.8	雑役務費	2019年度海の日中央行事(総合開会式)運 営業務	2.2
	計		5.8	計		2.2
	E.株式会社KeyProCreative			F.株式会社学習調査エデュフロント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	ポータルサイト「海ココ」の保守管理業務	1	雑役務費	海洋教育推進モデル教育プログラムの試 行授業の実施及び同プログラムの改善	4.4	
計		1	計		4.4	
G.神戸運輸監理部			H.特定非営利活動法人キャリエイト			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	若年内航船員確保推進事業の実施	1.5	雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事 教室」「就業体験」「体験学習」開催等事業	1.3	
計		1.5	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	11.8	国庫債務負担行為等	1	94.5%	-
2	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守 その2	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
3	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	船員職業安定業務管理システム機能改修	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	0.9	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守(再リース)	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学及び乗船研修業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
2	ディックインターナショナル株式会社	6011101035300	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	5.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
3	株式会社ジャッツ	8010701011345	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	3	77.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	5.8	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイディ	6011101000238	2019年度海の日中央行事 (総合開会式)運営業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	72.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」の 保守管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査 エデュフロント	6011501009416	海洋教育推進モデル教育 プログラムの試行授業の実 施及び同プログラムの改善	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.9	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.6	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.5	その他	-	-	-
4	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	-
5	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.3	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2	その他	-	-	-
7	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.9	その他	-	-	-
8	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	-
9	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	-
10	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.3	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)エヌ・トラスト	2080001019014	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ジャパンレントオール(株)	3140001027042	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)グローバル人材育成推進機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)東京ビッグサイト	8010601029157	若年内航船員確保推進事業の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)サイコー舎	4290001038288	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)せとうち観光社	1500001011779	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	佐渡汽船シップマネジメント(株)	8110001010070	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃借及び保守	37.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶産業の競争力強化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 河野 順	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	44	76	91	147	
		補正予算	-	72	-		
		前年度から繰越し	-	-	72	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 72	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		44	76	163	147	0
	執行額		42	75	160		
	執行率 (%)		95%	99%	98%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	51%	176%		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	海事産業市場整備等推進調査費	113					
	経済開発機構拠出金	21					
	職員旅費	12					
	委員等旅費	0.5					
	諸謝金	0.2					
	計	147	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建 造量)	成果実績		%	19	25	24	
目標値				%	-	-	-		30
達成度				%	63.3	83.3	80		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向け た指導等を行うための調査の実施件数	活動実績		件	12	12	18	18	
当初見込み			件	6	6	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たり コスト		千円	732	3,510	6,855	6,885	
		計算式		X/Y	8,788/12	42,122/12	123,387/18	123,387/18	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値		%	19	25	24	
目標値			%	-	-	-		30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は船舶建造量の世界シェア向上、海事産業市場整備・活性化に直接つながるものである。									

事業所管部局による点検・改善

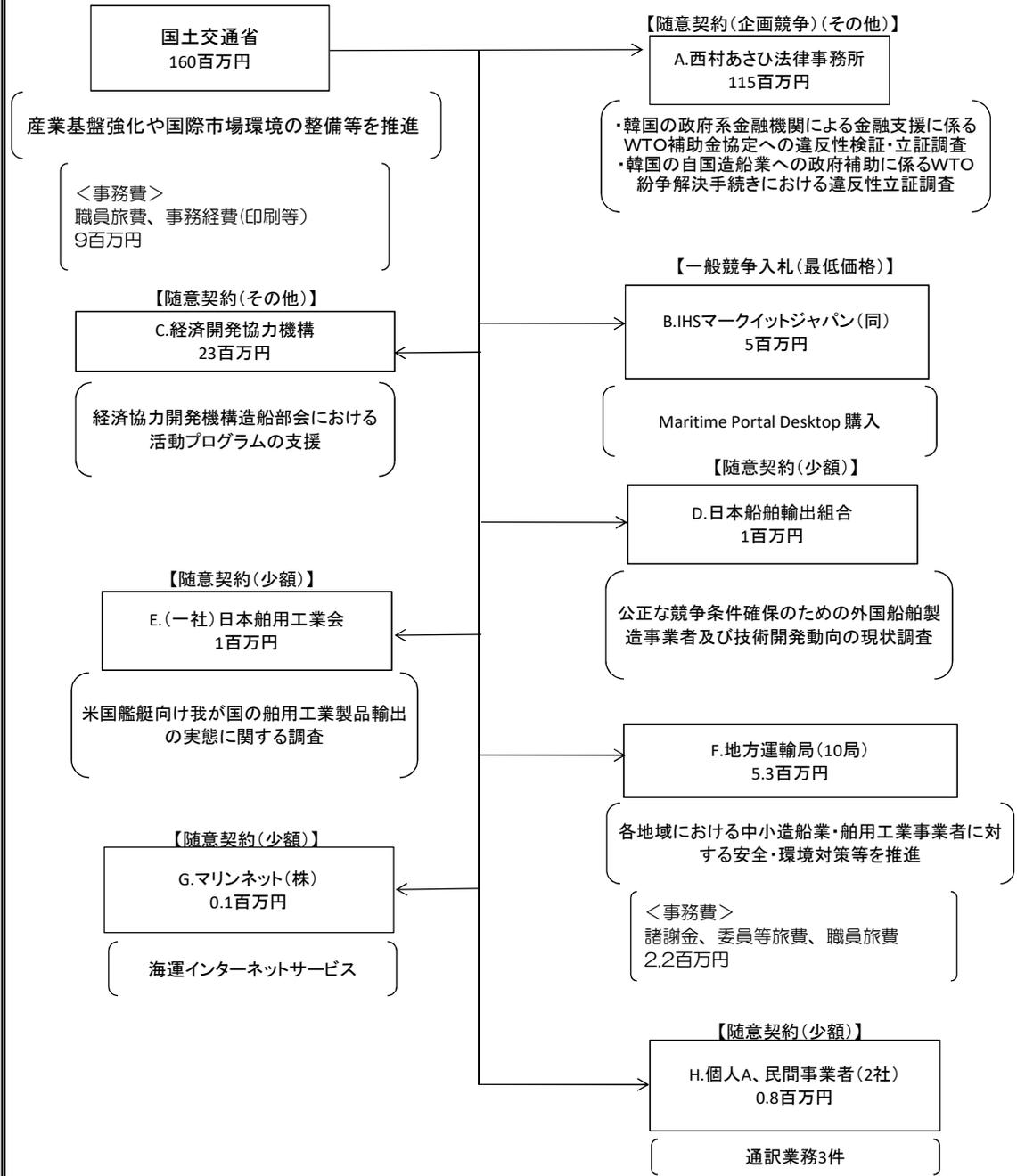
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注に当たっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となった事業については、極めて秘匿性の高い情報を取扱う事業であったことから、特命随契を実施した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。令和元年度は調査内容を大きく見直し調査内容が増えたため執行金額が増加し単位あたりコストが増加。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した	
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336	平成25年度	351
平成26年度	339	平成27年度	354	平成28年度	372	平成29年度	377
平成30年度	370						
平成31年度	国土交通省 ( 0375 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.西村あさひ法律事務所			B.IHSマーケットジャパン(同)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	115	物品費	Maritime Portal Desktop 購入	5
	計		115	計		5
	C経済開発協力機構			D.日本船舶輸出組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	協力金	活動プログラム支援費	23	人件費	請負実施に係る人件費	0.3
				旅費	請負実施に係る旅費	0.5
				調査費	調査実施及び報告書の作成	0.2
	計		23	計		1
E.(一社)日本船用工業会			F九州運輸局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	請負実施に係る人件費	0.3	借料及び損料	造船業各種支援制度説明等	1.6	
旅費	請負実施に係る旅費	0.5	旅費	造船業各種支援制度説明等	0.4	
調査費	調査実施及び報告書の作成	0.2				
計		1	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西村あさひ法律事務所	7010405010909	韓国の政府系金融機関による金融支援に係るWTO補助金協定への違反性検証・立証調査	72	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	西村あさひ法律事務所	7010405010909	韓国の自国造船業への政府補助に係るWTO紛争解決手続きにおける違反性立証調査	43	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマーケットジャパン(同)	8011001038442	Maritime Portal Desktop 購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構造船部会における活動プログラム	23	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船舶輸出組合	8010405001816	公正な競争条件確保のための外国船舶製造事業者及び技術開発動向の現状調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本船用工業会	5010405001133	米国艦艇向け我が国の船用工業製品輸出の実態に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	2	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	1	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.8	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.4	その他	-	--	
5	四国運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.3	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.3	その他	-	--	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.3	その他	-	--	
8	中部運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.1	その他	-	--	
9	関東運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.1	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0	その他	-	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリネット(株)	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	通説	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	通説	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)旅工房	4013301007221	通説	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構造船部会分担金			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 河野 順	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	経済協力開発機構条約第20条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	造船市場は世界単一市場であり、一カ国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	造船部会では、主な取組として、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が開始されている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を拠出する。						
<b>実施方法</b>	その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	11	11	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	11	11	11	11	0
	執行額		11	11	11		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%		
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	経済協力開発機構分担金		11				
	計		11	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国際造船市場において不 当な公的助成の抑止・廃止 のため、各国が行っている 自国造船業への補助金等 支援に對し着実にレビュー を実施する。	各国が行っている自国造 船業への補助金等支援に 對するレビューの実施件数		成果実績	件	6	6	7	
目標値				件	6	6	7		
達成度				%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD造船部会における、各国の造船施策に対するレビュー報告書 (C/WP6(2012)26, C/WP6(2013)13, C/WP6(2014)10, C/WP6(2015)9, C/WP6(2016)7, C/WP6(2017)10, C/WP6(2019)8)								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性 を検証するための代替的な 達成目標及び 実績	OECD造船部会分担金は、 造船部会への議論に参加 するための費用であり、造 船部会への職員派遣を目 的に拠出しているものでは ない。なお、OECD造船部 会事務局の日本人職員数 の実績は右記のとおりであ る。		実績	件	1	1	1		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	OECD造船部会の開催回数		活動実績	回	2	2	2		
			当初見込み	回	2	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(X)/造船部会参加回数(Y)		単位当たり コスト	千円	5,287	5,417	5,699	5,379	
			計算式	X/Y	10,574/2	10,834/2	11,397/2	10,757/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
日本造船業の競争力を向上させるためには、造船市場における公正な競争条件を確立するなど基礎的條件の整備が必要。OECD造船部会は、公正な競争条件の確立を目的とした、国際的な造船政策の協調に関して議論を行う唯一の場であり、同部会へ参加し議論に貢献することは、本事業の成果にも繋がる。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									



事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。
	改善の方向性		OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337	平成25年度	352
平成26年度	340	平成27年度	355	平成28年度	373	平成29年度	362
平成30年度	371						
平成31年度	国土交通省 ( 0376 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
(11百万円)

( OECDの2019年度(1月～12月) 予算に係る我が国分担金を支出 )

↓

【分担金】

A. 経済協力開発機構  
(11百万円)

( OECD造船部会の運営 )

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 経済協力開発機構			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
計		11	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	11	その他	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック
--

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	シップ・リサイクルに関する総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 河野 順	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船舶の解体(シップ・リサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシップ・リサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けた取組を行う(我が国は2019年3月に同条約に締結)。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、条約早期発効の鍵となる主要解体国に対して早期締結を促すための政府間協議や支援を実施するための調査・検討等を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	8	8	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	11	12	8	8	0
	執行額		9	11	6		
	執行率(%)		82%	92%	75%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	92%	75%		
<b>令和2-3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等 推進調査費	3					
	職員旅費	4					
	委員等旅費	0.3					
	諸謝金	0.3					
	計	8	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
	令和2年度までに条約締結 国数を15カ国とする (平成29年度までは条約 締結に必要な国内関連法 素案を1件作成)	条約締結国数 (国内関連法素案の作成 数)						年度	年度			
			件	1	6	15						
			件	1	15	15						
			%	100	40	100						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IMO「Status of Convention」 (成果指標は、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)第2部8(2)を踏まえて設定している。 (海洋基本計画) <a href="https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf">https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf</a> )											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
	令和5年度までに締約国の 直近10年における最大年 間解体船腹量の合計が締 約国の商船船腹量の3% 以上	締約国の商船船腹量に占 める締約国の直近10年 における最大年間解体船腹 量の合計の割合						3年度	5年度			
			%	-	-	2.6						
			%	-	-	3	3	3				
			%	-	-	86.7						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHS Fairplay「World Casualty Statistics」											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			
	条約の批准に向けた調査研究の実施							活動見込み	活動見込	活動見込		
			件	1	1	1	1					
			件	1	1	1	1					
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額(X)/調査件数(Y)							百万円	9	7	4	4
			X/Y	9/1	7/1	4/1	4/1					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保										
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
								-	-	-	-	-
								-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	老朽船を円滑に市場から退出させ、安全・環境性能に優れた船舶への代替を促進するためには、シップ・リサイクルが適切に行われる環境を整備することが必要である。本事業により、シップ・リサイクル条約の枠組みを機能させることは、上位施策の成果に繋がるものである。											
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組 事項	分野:									
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
(第二 KPI)		KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	条約の早期締結及び発効のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために企画競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もあるため応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた取組みに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予定されていた内国・外国出張の一部が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、未執行額が増加した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最小限の効率的な執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	条約締結国数は着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約の早期締結及び発効に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた検討に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、より実効性の高い事業となるよう契約内容を精査し予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	引き続き契約内容の点検・見直しを行いより効率的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	352	平成23年度	327
平成24年度	338	平成25年度	353
平成26年度	341	平成27年度	356
平成28年度	374	平成29年度	363
平成30年度	372		
平成31年度	国土交通省 ( 0377 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
(6.1百万円)

シップ・リサイクル条約発効に向けた課題・現状を検討

<事務費>  
職員旅費  
2.6百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

A.(株)日本海洋科学  
(3.5百万円)

シップ・リサイクル条約の発効促進に関する調査

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本海洋科学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査実施に係る人件費	0.7			
	調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	2.8			
計		3.5	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本海洋科学	1020001077159	シップ・リサイクル条約の発効促進に関する調査	3.5	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック
--	------

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海技課船員教育室	室長 鶴山 久	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。</li> <li>海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。</li> <li>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	7,368	7,181	7,232	7,093	
		補正予算	-	202	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	7,368	7,383	7,232	7,093	0	
	執行額	7,368	7,383	7,232			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,093					
	計	7,093	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))	/	%	96.5	100	98.2			
								成果実績		
								目標値	95	95
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))	/	%	99.6	99.1	99.5			
								成果実績		
								目標値	95	95
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和2年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))	/	%	100	100	100			
								成果実績		
								目標値	95	95
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和2年度は2,035人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配業を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数	/	人	1,890	1,912	1,660			
								成果実績		
								目標値	2,012	2,004
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を令和2年度まで毎年度205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用の促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数	/	人	272	197	213			
								成果実績		
								目標値	205	205
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)	活動実績	人	152	133	135		
	当初見込み	人	140	140	140	140		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	240	236	235			
	当初見込み	人	250	250	250	250		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)	活動実績	人	2,575	2,696	2,087			
	当初見込み	人						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。	活動実績	人	1,875	1,897	1,648			
	当初見込み	人	1,890	1,912	1,889	1,889		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学校の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした、組織的な研究を行う。	活動実績	件	40	43	59			
	当初見込み	件	46	46	46	46		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(X)／学生数(Y)	単位当たりコスト	千円	560	481	393	556	
		計算式	X/Y	1,661/2,967	1,474/3,065	965/2,457	1,376/2,477	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(X)／実習生数(Y)	単位当たりコスト	千円	2,764	2,916	3,547	2,951	
		計算式	X/Y	5,183/1,875	5,531/1,897	5,845/1,648	5,574/1,889	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(X)／研究実施数(Y)	単位当たりコスト	千円	7,850	7,302	6,186	6,522	
		計算式	X/Y	314/40	314/43	365/59	300/46	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(X)／受入人数(Y)	単位当たりコスト	千円	735	985	981	1,059	
		計算式	X/Y	200/272	194/197	209/213	217/205	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
		<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>						

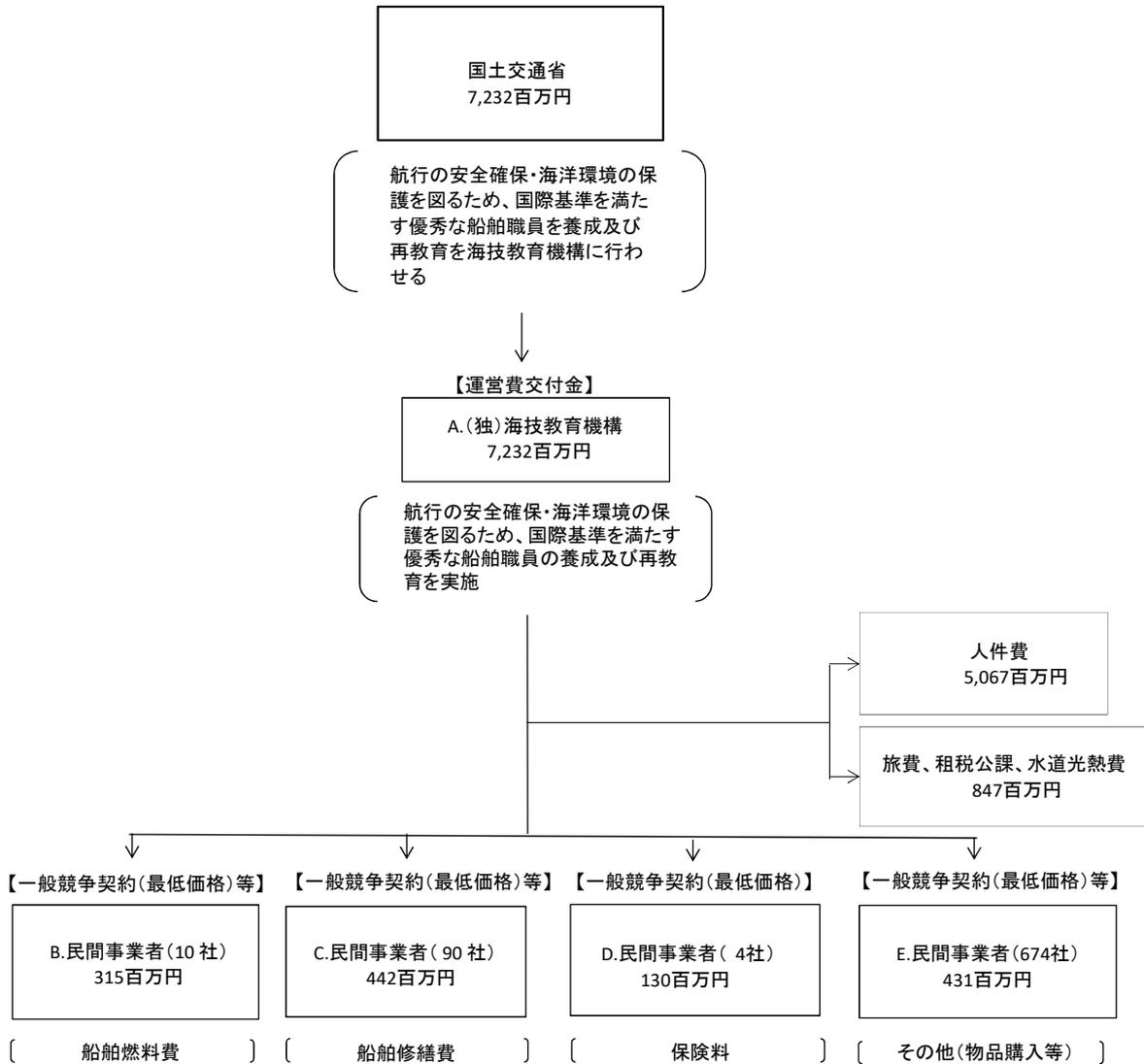
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは減少しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大半の項目において目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととし、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っていくこととしている。
	改善の方向性		応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、海上技術学校の乗船実習科の入学料、入学検定料を新たに徴収することとした。さらに、海技大学の海技専攻課程海技士コースの授業料を引き上げると共に、5級(船舶・機関)の入学料を徴収することとした。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354	平成23年度	328及び329	平成24年度	340及び342	平成25年度	354及び356
平成26年度	342及び344	平成27年度	357及び359	平成28年度	375	平成29年度	364
平成30年度	373						
平成31年度	国土交通省 ( 0378 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)海技教育機構			B.商船三井テクノトレード(株)関西支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		7,232	船舶燃料油	銀河丸 船舶用燃料油の購入	16
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	12
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	7
				船舶燃料油	銀河丸 船舶用燃料油の購入	10
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	12
				船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	8
	計		7,232	計		65
	C.ジャパンマリンユナイテッド(株)			D.日本船主責任相互保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
船舶修繕費	海王丸第2B種中間検査工事	56	保険料	船主責任保険	59	
計		56	計		59	
E.(株)日本海洋科学			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他支出	操船シミュレータ装置賃貸借	9				
その他支出	第一操船シミュレータ機器賃貸借	11				
その他支出	登録水先人養成施設等に関する業務委託	2				
計		22	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

## 支出先上位10者リスト

### A. 運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	7,232	運営費交付金交付	-	-	

### B. 船舶燃料費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井テクノトレード(株)関西支店	1010001074512	船舶燃料油	66	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
2	大東通商(株)	1011101062340	船舶燃料油	50	一般競争契約 (最低価格)	7	90.4%	-
3	富士興産(株)	2010401026748	船舶燃料油	41	一般競争契約 (最低価格)	5	96%	-
4	川重商事(株)	6140001006992	船舶燃料油	36	一般競争契約 (最低価格)	5	94%	-
5	日通商事(株)	1010001025515	船舶燃料油	31	一般競争契約 (最低価格)	6	92%	-
6	カメイ(株)	5370001003340	船舶燃料油	29	一般競争契約 (最低価格)	6	91.9%	-
7	(株)神奈川アポロイル	5020001072461	船舶燃料油	29	一般競争契約 (最低価格)	4	93.2%	-
8	林兼石油(株)	1290001009738	船舶燃料油	16	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	-
9	竹鶴石油(株)	9140001013540	船舶燃料油	11	一般競争契約 (最低価格)	5	96.2%	-
10	エスアイエナジー(株)	1011101054734	船舶燃料油	7	一般競争契約 (最低価格)	4	94.6%	-

C. 船舶修繕費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド(株)	8020001076641	船舶修繕	56	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
2	(株)神田造船所	9240001025633	船舶修繕	48	一般競争契約 (最低価格)	3	68.1%	-
3	内海造船(株)	9240001038924	船舶修繕	41	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	-
4	鹿瀬造船(株)	3140001013216	船舶修繕	36	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
5	阪神内燃機工業(株)	1140001010149	船舶修繕	25	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
6	(株)ティーエムマリン	2080001008702	船舶修繕	22	随意契約 (その他)	-	-	-
7	三井E&S造船(株)	9010001183776	船舶修繕	21	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	-
8	神戸船用品(株)	9140001012121	船舶修繕	18	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	-
9	日新興業(株)	1120001057571	船舶修繕	15	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
10	日本無線(株)	3012401012867	船舶修繕	15	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	-

D. 保険料

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互保険組合	7010005003973	保険料	59	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	保険料	54	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	-
3	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	保険料	9	一般競争契約 (最低価格)	2	79.2%	-
4	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011005000931	保険料	9	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-

E. その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	コンピューターベースECDISTレーティングキットの購入	19	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	-
2	日本無線(株)	3012401012867	MFD(レーダ装置)の更新業務(銀河丸)	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
3	日本無線(株)	3012401012867	MF/HF無線装置及びVHF無線電話装置の更新業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	-
4	(株)日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ機器賃貸借(5年リース)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	-
5	(株)日本海洋科学	1020001077159	操船シミュレータ装置賃貸借(5年リース)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	第一操船シミュレータ用プロジェクトタ賃貸借(5年リース)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	19%	-
7	能美防災(株)	5010001008739	銀河丸・火災探知装置の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	-
8	(株)三崎	8250001002277	海技教育機構本部及び各練習船向け被服等の購入(平成31年度)	4	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	-
9	デコラテックジャパン(株)	8080401003322	日本丸、海王丸向けフルハーネス安全帯一式の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	74.2%	-
10	(株)アスラボ	1012301007770	情報セキュリティ監査・ペネトレーションテスト・規程等の改善支援業務(平成31年度)	3	一般競争契約 (最低価格)	4	72%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	造船業における人材の確保、育成			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 河野 順	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	海洋基本計画、交通政策基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることが目的である。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	87	82	83	92	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	87	82	83	92	0
	執行額		84	80	82		
	執行率 (%)		97%	98%	99%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		97%	98%	99%		
<b>令和2-3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>		
	海事産業市場整備等 推進調査費		88				
	職員旅費		2				
	委員等旅費		1				
	諸謝金		0.6				
	計		92	0			

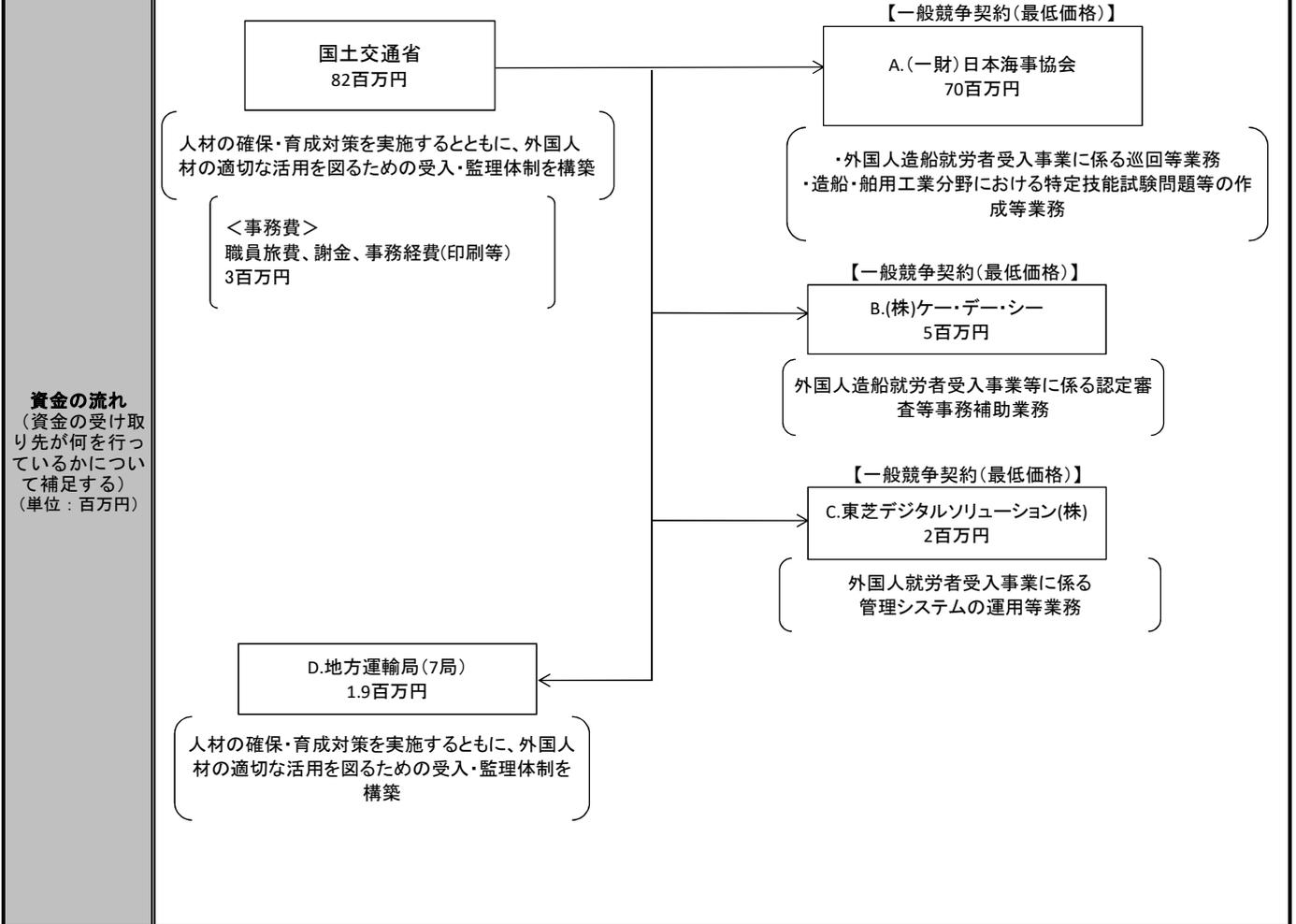
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	船舶建造量の世界シェアを 令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建 造量)	成果実績		%	19	25	24		
目標値				%	-	-	-		30	
達成度				%	63.3	83.3	80			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HIS Martkitが発行している造船業に係るデータ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数	活動実績		件	3	3	2			
当初見込み			件	3	2	2	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たり コスト		百万円	28	40	41	31		
		計算式		X/Y	84/3	80/2	82/2	92/3		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度	
		船舶建造量の世界シェア	実績値		%	19	25	24		
			目標値		%	-	-	-		30
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するものであるため、上位政策に合致するものである。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争により競争性の確保に努めている。 一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年度から平成30年度にかけて調査件数が減り単位あたりのコストが増大しているが、造船業における人材の確保・育成のために必要な事業であり、契約方法も一般競争を実施し、価格を抑えた手法をとっていることから必要最小限のコストで実施しているといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保、育成のために必要な最小限の事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業 の有 効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-049	平成28年度	380	平成29年度	369
平成30年度	377						
平成31年度	国土交通省 ( 0379 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一財)日本海事協会			B.(株)ケー・デー・シー		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調査人件費	34	人件費	派遣職員に係る人件費	5
調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	20			
旅費	現地調査実施旅費	16			
計		70	計		5
C.東芝デジタルソリューション(株)			D.四国運輸局		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	システム運用に係る人件費	0.8	借料及び損料	協議会及び説明会の会場借料	0.5
調査費	システム運用に係る諸経費	1.2	その他	協議会及び説明会出席旅費	0.2
計		2	計		0.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	54	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
2	(一財)日本海事協会	7010005016678	造船・船用工業分野における特定技能試験問題等の作成等業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューション(株)	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.7	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.5	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.3	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.2	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0	その他	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構施設整備費補助金			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	海技課船員教育室	室長 鶴山 久	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 令和2年度においては、以下の事業を実施する。 海技大学校西教室等耐震改修工事、波方海上技術短期大学校学生寮耐震工事						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	72	225	-	-	
		補正予算	-	282	419		
		前年度から繰越し	272	-	282	419	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 282	▲ 419		
		予備費等	-	-	-		
		計	344	225	282	419	0
	執行額		320	225	282		
	執行率 (%)		93%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		444%	44%	67%		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金		-				
	計		-	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	学生が安心して学べる環境づくりを行うことにより、安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績		校	1	1	2	
目標値				校	1	1	2		3
達成度				%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。		活動実績	件	3	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	契約額(X) / 工事等契約件数(Y) ※設計		単位当たりコスト	千円	106,792	224,782	281,574	209,735	
			計算式	X/Y	320,375/3	224,782/1	281,574/1	419,470/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な要請を行うものであるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の要請を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の要請を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な競争手続きを経ているため、単位コストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の執行において、新たに設計の見直し等が必要となり繰越が生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画通りの実績を達成していることから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りの活動を達成していることから、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震補強工事が完了し、学生が安全に学べる環境を整備したことにより、安定した運営を行う事が可能になったことから十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図ることとする。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

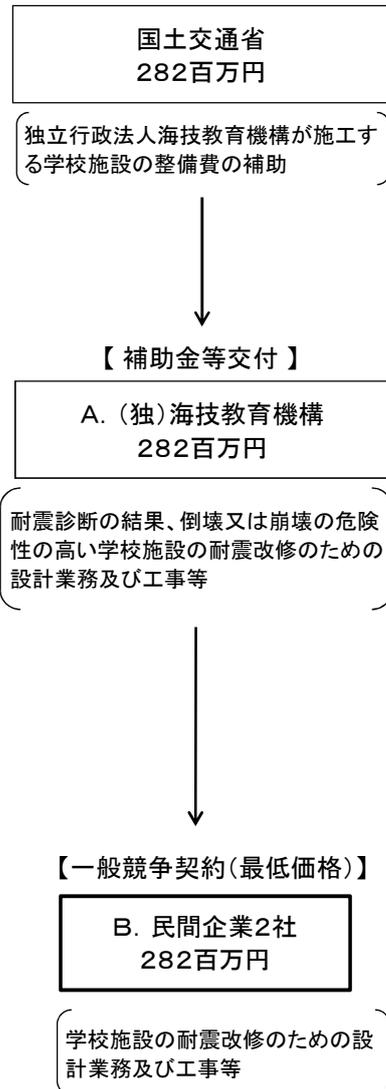
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-069
平成26年度	26-054及び新26-060	平成27年度	363及び新27-05051	平成28年度	382	平成29年度	370
平成30年度	378						
平成31年度	国土交通省 ( 0380 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)海技教育機構			B.山田建設興業(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	施設整備費	海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)	282	施設整備費	海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)	278	
計		282	計		278		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)	282	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山田建設興業(株)	6140001082118	海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)	278	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	-
2	(株)日匠設計	9130001041212	海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)監理業務委託	4	一般競争契約 (最低価格)	4	76.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新船型開発・設計能力の強化			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課 船舶産業課			課長 田村 顕洋	課長 河野 順	
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船舶の省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化に係る調査研究や、生産設計工程における生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等に資する調査研究・技術開発を行い、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(平成28年度～令和元年度)実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。 (令和元年度～)船舶の設計工程のうち、部材の取付け位置・順序などを決定する生産設計の工程において、AIを活用した設計支援システムを構築することで、生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等による現場作業の効率化を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	124	83	82	79				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	82	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 82	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	124	1	164	79	0			
	執行額		121	0.2	164					
	執行率(%)		98%	20%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	0%	200%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	79								
	諸謝金	0.2								
	職員旅費	0.1								
	委員等旅費	0.1								
	計	79	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	25	24			
			目標値	%	-	-	-		30	
			達成度	%	63.3	83.3	80			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	CFDの高度化に係る調査研究の実施件数	活動実績		件	1	0	1		
当初見込み			件	1	1	1	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	生産設計支援AIの構築に係る調査研究の実施件数	活動実績		件	0	0	1		
当初見込み			件	0	0	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	累計執行額(X)/類型件数(Y)	単位当たりコスト		円/件	124	-	82	78	
計算式			X/Y	124/1	-	164/2	78/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	25	24		
			目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	世界中で省エネや水中静音性能が高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際標準化を行うこと、また、船舶の設計工程の中でも特に大きな労力を要している生産設計工程において、AIを活用した生産設計者の能力を補完・支援するシステムを構築し設計作業の効率化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するものであり、また、船舶の生産設計工程における現場作業の効率化により、我が国海事産業の競争力強化を図るものであり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築、AIを活用したシステムによる生産設計の生産性向上は、地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進されること、船舶の設計工程の中でも特に大きな労力を要している生産設計の生産性を向上させることは、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和元年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	調査事業について、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度	新28-047	平成28年度	新28-032	平成29年度
平成30年度	0379					0372
平成31年度	国土交通省 ( 0381 )					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
【執行額】164百万円

<事務費>  
職員旅費0.2百万円、諸謝金0.3百万円

【随意契約（企画競争）】

A. (株)日本海洋科学（共同提案体）  
82百万円

B. ジャパンマリンユナイテッド(株)（共同提案体）  
81百万円

【随意契約（企画競争）】

実船の流場計測等による船舶の高度性能評価システムの構築のための調査研究業務

AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築の為に調査研究業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)日本海洋科学			B.ジャパンマリンユナイテッド(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	技術員、研究補助員等	25	直接人件費	技術員、研究補助員等	51	
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	29	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	23	
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	28	消費税		7	
計		82	計		81	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	実船の流場計測等による船舶の高度性能評価システムの構築のための調査研究業務	82	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユニテッド(株)	8020001076641	AI技術等の活用による船舶の高度な設計支援技術の構築のための調査研究業務	81	随意契約 (企画競争)	1	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課 船舶産業課	課長 田村 顕洋	課長 河野 順		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出（国→民間法人等）することにより、技術研究開発等を促進する。（補助金は補助率1/2以内（技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額））								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	486	524	523	273			
		補正予算	186	-	535				
		前年度から繰越し	75	317	3	580			
		翌年度へ繰越し	▲ 317	▲ 3	▲ 580				
		予備費等	-	-	-				
		計	430	838	481	853	0		
	執行額		390	767	445				
	執行率（％）		91%	92%	93%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		58%	146%	42%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	海事産業関連技術研究開発費補助金	165	-	事業完了により令和3年度要求なし					
	技術研究開発調査費	105	-						
	技術研究開発調査旅費	0.9	-						
	技術研究開発委員等旅費	0.9	-						
	技術研究開発謝金	0.7	-						
	計	273	0						
<b>成果目標及び 成果実績 （アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア（日本の建造量／世界の建造量）	成果実績	％	19	25	24		
			目標値	％	-	-	-		30
			達成度	％	63.3	83.3	80		
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発等の当該年度における実施件数	活動実績	件	26	28	26			
		当初見込み	件	20	26	28	25		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実施件数あたりの補助金額(X)／実施件数(Y)	単位当たりコスト					百万円	15	25
			計算式	X/Y	380/26	691/28	348/26	745/25	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度	
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	25	24		
			目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
達成度 %									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

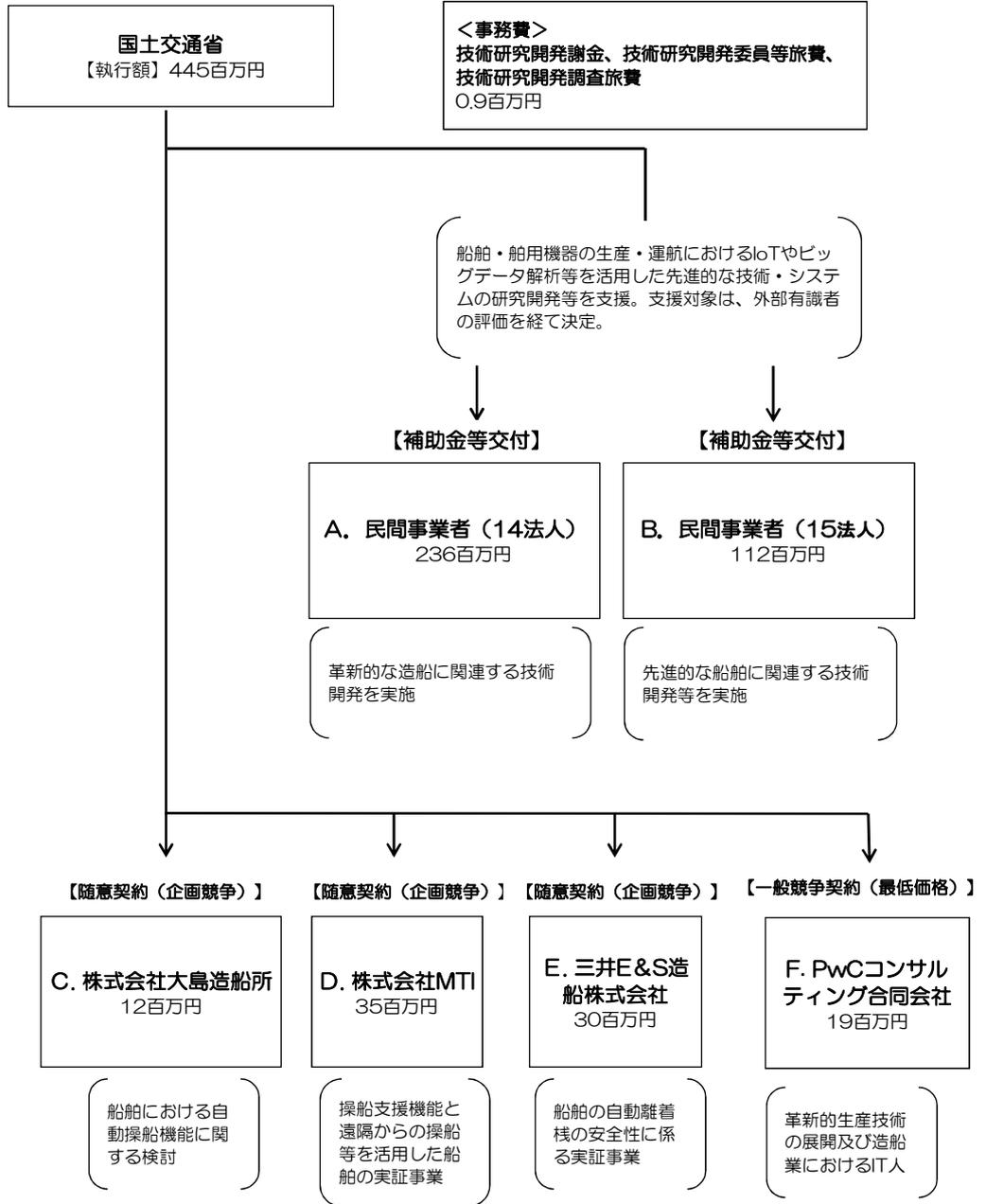
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。支出先の選定にあたっては、一般競争や企画競争により競争性の確保に努めている。一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応募要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。調査事業の執行にあたっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外委託していないか等を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	技術開発に必要な装置の納入が遅れたこと等による開発工程の変更に伴うものであり、妥当であると考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数者の見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、調査事業の成果は報告書として取りまとまっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	技術開発補助事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。調査事業については、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0024	平成28年度	新28-033	平成29年度	0373
平成30年度	0380						
平成31年度	国土交通省 ( 0382 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.ジャパンマリンユナイテッド株式会社			B.日本郵船株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	機械装置費、材料費等	52	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	21
	直接人件費	研究者及び研究補助者等	37	直接人件費	技術員、研究補助員等	19
	計		89	計		40
	C.株式会社大島造船所			D.株式会社MTI		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接人件費	技術員、研究補助員等	10	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	13
	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	1	直接人件費	技術員、研究補助員等	12
	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	1	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	10
計		12	計		35	
E.三井E&S造船株式会社			F.PwCコンサルティング合同会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
直接人件費	技術員、研究補助員等	12	直接人件費	技術員、研究補助員等	8	
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	12	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	8	
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	6	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	3	
計		30	計		19	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	造船工程における作業モニタリングの高度化	74	補助金等交付	-	--	
2	三菱重工海洋鉄構株式会社	7310001013780	4Dシミュレーションとスマートデバイス活用による艤装工程の効率化	19	補助金等交付	-	--	
3	株式会社三井E&Sマシナリー	2010001183774	ポータブル端末の表示技術の開発	17	補助金等交付	-	--	
4	株式会社曰杵造船所	6320201000034	デジタル情報活用による艤装工程の効率化	15	補助金等交付	-	--	
5	日本ペイントマリン株式会社	4140001017199	塗膜界面の評価技術及び新型塗料の開発	13	補助金等交付	-	--	
6	小池酸素工業株式会社	7011701002789	造船工場の見える化システムの開発基盤の構築	11	補助金等交付	-	--	
7	サノヤス造船株式会社	8120001166465	LoRaを利用した外業ステージにおける生産管理の高度化	11	補助金等交付	-	--	
8	株式会社曰杵造船所	6320201000034	デジタル情報活用による図面レス建造手法の開発	10	補助金等交付	-	--	
9	鈴木造船株式会社	2190001015233	オープンソース造船用3D-CADの開発とモジュール化設計	9	補助金等交付	-	--	
10	株式会社名村造船所	5120001046100	造船工場の見える化システムの開発基盤の構築	9	補助金等交付	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵船株式会社	7010001023785	船舶の衝突リスク判断と操船支援に関する研究	15	補助金等交付	-	-	-
2	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	14	補助金等交付	-	-	-
3	日本郵船株式会社	7010001023785	船陸間通信を利用したLNG安全運搬支援技術の研究開発	12	補助金等交付	-	-	-
4	日本郵船株式会社	7010001023785	大型コンテナ船における船体構造ヘルスマニタリングに関する研究開発	12	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社商船三井	4010401082896	ICTを活用した船内環境見える化システムの開発	12	補助金等交付	-	-	-
6	古野電気株式会社	5140001070263	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	12	補助金等交付	-	-	-
7	三菱造船株式会社	7020001122958	水中障害物探知センサシステムの研究開発	11	補助金等交付	-	-	-
8	川崎汽船株式会社	8140001005720	船体特性モデル自動補正機能による解析精度高度化及び安全運行への応用	6	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社MTI	5010001073329	ビッグデータを活用した船舶機関プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	3	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社相浦機械	2310001007548	木材チップ運搬船荷役用ジブクレーン・油圧ショベルの協調自律運転に関する研究開発計画策定のための調査事業	3	補助金等交付	-	-	-
11	BEMAC株式会社	1500001011226	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	2	補助金等交付	-	-	-
12	真鍋造機株式会社	3500001012321	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	2	補助金等交付	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大島造船所	9310001006519	船舶における自動操船機能に関する検討	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MTI	5010001073329	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業	35	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井E&S造船株式会社	9010001183776	船舶の自動離着岸の安全性に係る実証事業	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	革新的生産技術の展開及び造船業におけるIT人材に関する調査研究業務	19	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第24条 (海洋産業の振興及び国際競争力の強化)			関係する 計画、通知等	海洋基本計画		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国海事産業の海洋開発分野の技術力・エンジニアリング力を着実に伸ばしつつ、同分野のユーザーニーズや社会的課題に的確に応えていくことで、我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。(補助率:1/2) また、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	170		
		前年度から繰越し	-	-	83	201	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 83	▲ 201		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	292	430	537	0
	執行額	0	267	400			
	執行率 (%)	-	91%	93%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	71%	73%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	海事産業関連技術研究開発費補助金	189					
	技術研究開発費委託費	96					
	技術研究開発調査費	48					
	技術研究開発調査旅費	2					
	その他	0.5					
計	336	0					

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等(※)」によって開発・実現した技術のうち、製品化が実現したと認められる技術の割合を令和7年度に50%以上にする。 ※備考欄参照。	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等」によって開発・実現した技術(X)のうち、製品化が実現したと認められる技術(Y)の割合 成果実績=(Y)/(X)	成果実績		-	0	-			
			目標値		-	0	-		50	
			達成度	%	-	0	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ ※事業の実施に際して製品化の状況をフォローする等して、実態を把握した結果をデータとして用いる。 (当該成果指標の根拠となる研究開発支援の採択実績等は、令和2年度以降公表予定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	件	-	0	1				
当初見込み		件	-	0	1	3				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援の採択件数	活動実績	件	-	5	8				
当初見込み		件	-	5	8	8				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ガイドラインの策定件数	活動実績	件	-	0	1				
当初見込み		件	-	0	0	0				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	累計執行額(X)/累計件数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	53	42	67		
			計算式	X/Y	-	267/5	336/8	537/8		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	25	24			
			目標値	%	-	-	-		30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。									
	取組 事項 (第一階層)	分野:								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績										
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2019										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海事生産性革命の推進による競争力強化の必要性について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で支援の対象として想定しているパッケージ化製品や低コスト化のための製品は、多くの事業者の技術力を結集しなければ実現し得ないものであり、自治体が都道府県市区町村の単位で実施しても効果が望めず、非効率である。また、海洋開発分野は、我が国にとって新たなフロンティアであり、この分野への挑戦はリスクが高く、事業者のみにゆだねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、委託費及び調査費の支出先の選定にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海洋資源開発関連技術高度化研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。また、技術研究開発費委託費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業界ニーズを踏まえた結果、顧客に提供するデータの仕様や詳細な試験・評価について高い精度・質が求められることを確認し、事業計画を見直す必要が生じたため事業内容を一部繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、複数者の見積書の取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発や浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン策定に向けた検討を行うために十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、本事業のうち技術研究開発費委託等は、外部有識者による検討会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。
	改善の方向性		引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

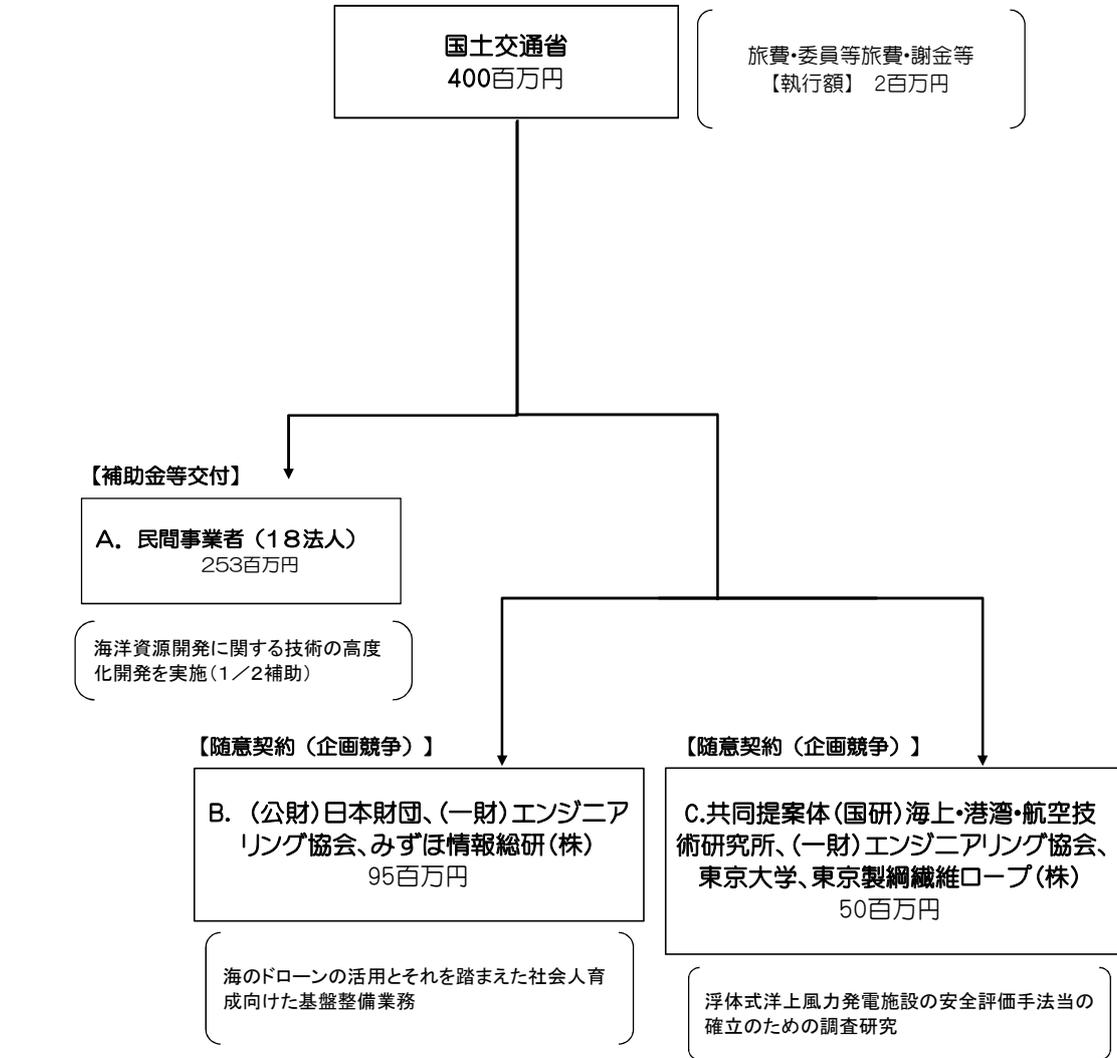
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	0043						
平成31年度	国土交通省 ( 0420 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.川崎重工業株式会社			B.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費等	外注費、材料費、機械装置費等	46	直接経費	外注費、旅費等	62
人件費	研究者及び研究補助者	8	人件費	技術者等	19
			一般管理費	一般管理費、消費税	14
計		54	計		95
C.共同提案体(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	外注費、設備備品費、消耗品費等	28			
一般管理費	一般管理費、消費税	10			
人件費	技術者等	12			
計		50	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工工業株式会社	1140001005719	自律型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発	54	補助金等交付	-	--	
2	三井海洋開発株式会社	8010001007886	複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発	51	補助金等交付	-	--	
3	寺崎電気産業株式会社	6120001005889	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	41	補助金等交付	-	--	
4	横河電機株式会社	4012401012569	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	28	補助金等交付	-	--	
5	東洋建設株式会社	9120001077496	大型海上クレーンに対応した吊荷上下動低減装置の開発	11	補助金等交付	-	--	
6	寺崎電気産業株式会社	6120001005889	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発	11	補助金等交付	-	--	
7	株式会社海洋工学研究所	4020001065103	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	10	補助金等交付	-	--	
8	三菱造船株式会社	7020001122958	FSRU等のガスハンドリング設備の高度モジュール化と関連技術の研究開発	10	補助金等交付	-	--	
9	川崎汽船株式会社	8140001005720	競争力あるFLNGの開発	8	補助金等交付	-	--	
10	日揮株式会社	9020001036818	競争力あるFLNGの開発	7	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	B.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、みずほ情報総研(株)	8010405009495	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務	95	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ(株)	5012405001732	浮体式洋上風力発電施設の安全評価手法当の確立のための調査研究	50	随意契約 (企画競争)	1	99%	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 河野 順		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決策の実証を行い、その効果を検証する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	51				
		補正予算	-	-	49	100				
		前年度から繰越し	-	-	-	49				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 49					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	0	200	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	50								
	技術研究開発謝金	0.3								
	技術研究開発委員等旅費	0.3								
	技術研究開発調査旅費	0.2								
	計	51	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	25	24			
			目標値	%	-	-	-		30	
			達成度	%	63.3	83.3	80			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	実証事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	-	0				
		当初見込み	社	-	-	0	8			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(X)/参加事業者数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	25			
		計算式	X/Y	-	-	0	200/8			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保									
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度		
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	25	24				
			目標値	%	-	-	-			30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、事業者間の連携・協調・協業の取組、船舶産業全体での効率化が促進されることにより、設備制限上個社では対応が困難であった短納期での複数隻発注(ロット発注)に対する受注環境等が整うことで、国際競争力の強化が図られる。										
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	-	0					
		目標値	%	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、船舶産業における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化等に向けた課題を解決する技術の研究開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始当初、調査内容について有識者や事業者にプレヒアリングを行った結果、造船業界等の最新の動向を調査内容に反映し、拡充するよう意見が出たため、調査内容の調整・検討及び調査内容の拡充に伴う調査並びに結果の整理及び検討作業に不測の日数を要し事業計画を後ろ倒しにせざるを得ず、年度内の事業完了が困難になったことによる繰越であり、妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。	
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0053 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

